貸借対照表

令和 6 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

						(<u>単位:円)</u>
科	目	当 年	度	前 年	度	増	減
I 資産の部							
1. 流動資産							
現金預金			49, 656		206, 734	3	8, 742, 922
┃ 未収金 流動資産合言	4.	5, 9	27, 732 77, 388		508, 327 715, 061	9	419, 405 9, 162, 327
■	I	201,0	11, 300	410, 1	710,001	ა	9, 102, 327
(1) 基本財産							
普通預金		33, 6	09,000	33, 6	509,000		_
投資有価語	正券	17, 873, 6	,	13, 092, 0	,	4, 78	1, 597, 850
基本財産合言	+	17, 907, 2	52, 750	13, 125, 6	554, 900	4, 78	1, 597, 850
(2) 特定資産	H W ∃ 1 \ 1 \ \ \ \						0.45
	过		55,000		500, 000		-945, 000
助成基金 運営基金			50, 000 30, 000		450, 000 690, 000		-700, 000 -760, 000
■	性備資全		00,000		000,000	8	0,000,000
特定資產合言			35,000		740,000		7, 595, 000
(3) その他固定資		, ,	,	, ,	,		, ,
固定資産合計	+	19, 221, 5		14, 362, 3			9, 192, 850
資産合計		19, 479, 4	65, 138	14, 581, 1	109, 961	4, 89	8, 355, 177
 Ⅱ 負債の部							
II							
未払金		3. 9	99, 940	2. 9	954, 314		1, 045, 626
預り金			41, 546		80, 055		561, 491
流動負債合言	+		41, 486	3, (34, 369		1, 607, 117
2. 固定負債							
2000年4月10日			55,000		500,000		-945, 000
┃ 固定負債合割 ┃ 負債合計	†		55, 000 96, 486		600, 000 634, 369		-945, 000 662, 117
貝頂石町		0, 4	90, 480	1, (004, 009		002, 117
Ⅲ 正味財産の部							
1. 指定正味財産							
寄付金			77, 500		267, 900		7, 109, 600
受贈投資有	宣価証券	17, 075, 8	75, 250	12, 301, 3			4, 488, 250
指定正味財産		17, 907, 2		13, 125, 6			1, 597, 850
○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	財産への充当額)	17, 907, 2	ə∠, <i>1</i> 5U	13, 125, 6	554, 900	4, 78	1, 597, 850
■ 2. 放血外別屋 ■ 一般正味財産	¥	1, 563, 9	15, 902	1.447 8	320, 692	11	6, 095, 210
	上 資産への充当額)	1, 310, 6			140,000		8, 540, 000
正味財産合言	+	19, 471, 1	68, 652	14, 573, 4	475, 592	4, 89	7, 693, 060
負債及び正明	未財産合計	19, 479, 4	65, 138	14, 581, 1	109, 961	4, 89	8, 355, 177

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準の運用指針について」(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)に 基づき、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第12号の規定により会計 監査人を設置する公益社団・財団法人以外の公益法人であり、前事業年度及び当事業年度共に大規模 公益法人に該当しませんので、当事業年度はキャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は正味財産増減額として処理し、売却原価は移動 平均法によっております。)

(2) 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備え、役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程に基づく期末要支 給額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科	目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産					
普通預金		33, 609, 000	_	_	33, 609, 000
投資有価証券		13, 092, 045, 900	4, 795, 527, 850	13, 930, 000	17, 873, 643, 750
小	計	13, 125, 654, 900	4, 795, 527, 850	13, 930, 000	17, 907, 252, 750
特定資産					
役員退職慰労引	当資産	4,600,000	625, 000	1, 570, 000	3, 655, 000
助成基金		482, 450, 000	3, 390, 000	4, 090, 000	481, 750, 000
運営基金		669, 690, 000	2, 100, 000	2, 860, 000	668, 930, 000
特定費用準備資	金	80, 000, 000	80, 000, 000	-	160, 000, 000
小	計	1, 236, 740, 000	86, 115, 000	8, 520, 000	1, 314, 335, 000
合	計	14, 362, 394, 900	4, 881, 642, 850	22, 450, 000	19, 221, 587, 750

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科		当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産					
普通預金		33, 609, 000	(33, 609, 000)	_	_
投資有価証券		17, 873, 643, 750	(17, 873, 643, 750)	ı	-
小	計	17, 907, 252, 750	(17, 907, 252, 750)	_	_
特定資産					
役員退職慰労引	当資産	3, 655, 000	_	_	(3,655,000)
助成基金		481, 750, 000	-	(481, 750, 000)	_
運営基金		668, 930, 000	_	(668, 930, 000)	_
特定費用準備資	金	160, 000, 000	_	(160, 000, 000)	_
小	計	1, 314, 335, 000	_	(1, 310, 680, 000)	(3, 655, 000)
合	計	19, 221, 587, 750	(17, 907, 252, 750)	(1, 310, 680, 000)	(3,655,000)

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
債券利金等の振替額	12, 676, 682
保有株式配当金の振替額	506, 761, 500
合 計	519, 438, 182

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の大部分を運用益によって賄うため、預金、債券および株式により資産運用する。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券および株式であり、発行体の信用リスク、市場リスク(金利の変動リスク、 為替の変動リスク及び市場価格の変動リスク)にさらされている。

- (3) 金融商品のリスクに係る管理体制
 - ① 財産運用管理規程に基づく取引 金融商品の取引は、当法人の財産運用管理規程に基づき行う。
 - ② 信用リスクの管理 債券については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握し、必要に応じて理事会に 報告する。
 - ③ 市場リスクの管理 株式については、時価を定期的に把握し、理事会に報告する。

附属明細書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細について、財務諸表の注記 2. 「基本財産及び特定資産の増減額 及びその残高」に記載しているため、記載を省略しております。

2. 引当金の明細

(単位:円)

					(十四・11)
科目	期首残高	当期増加額	当期》	期末残高	
			目的使用	その他	别 个
役員退職慰労 引当金	4, 600, 000	625, 000	1, 570, 000	_	3, 655, 000